

財務戦略

担当役員メッセージ



取締役
代表執行役副社長
田中 徹
コーポレート業務全般

2025年度の実績と2026年度の見通し

2025年度の連結経常利益は、5,185億円と、原子力利用率の低下、諸経費・修繕費の増加等により、131億円の減益となりました。2026年度の業績予想は、連結経常利益2,900億円を見込んでおり、前年度比2,285億円の減益となります。減益の主な原因は、為替・燃料価格などの市況変動、原子力利用率の低下、インフレーションや工事物量の増に起因する諸経費・修繕費の増加です。年間配当予想は、前年度から5円／株増配の80円／株としています。

たゆまぬコスト削減を進めるとともに、お客さまや社会から支持される持続的な収益力を強化することで、利益水準を高めてまいります。

将来に向けた投資とバランスシートマネジメント

当社グループは、2040年の目指す姿の実現に向け、将来を見据えた投資を足元から着実に進めます。資本効率を重視

した規律ある投資です。インフレや金利上昇により、ROICには下降圧力、WACCには上昇圧力がかかる中でもROIC-WACCスプレッドを確保し、そしてバランスシートをマネジメントします。

例えば、資産入替。不動産事業における資産回転および保有株式等の売却を進め、キャッシュを創出するとともに、資産の価値を顕在化・最大化します。また、収益性や事業リスク、事業期間等を考慮した厳格な投資規律のもと、最適なファイナンス手法を選択し、共同開発・キャピタルリサイクル等も活用することで、利益・キャッシュの創出を早期化し、資本効率の向上を実現します。事業リスク、資本コスト、信用格付けの観点から、資本構成のターゲットとして、自己資本比率30%台半ばを目安に設定しました。投資サイクル(投資・回収)に応じて、半ばをセンターに土の一定の幅をもってコントロールすることで、盤石な資本構成を維持します。調達源の多様化を進め、低利調達を追求し、負債余力を確保します。向こう3年間のキャピタルアロケーションは次頁のとおりです。より資本効率の高い、筋肉質で強靱なバランスシートを、足元から創ってまいります。

積極的な対話の継続と情報開示

特に2024年の公募増資以降、株主・投資家のみなさまとの対話の機会を数多く頂戴しました。これらの対話を通じてみなさまから頂戴したご意見は、定期的に、執行役員会議、取締役会で共有し、議論を重ね、まず、2025年10月に、「新経営計画の検討状況」を公表し、当社グループの新経営計画に関する方向性をお示しし、さらにみなさまとの対話を重ねました。2025年12月には、情報通信事業、不動産事業、原子

力発電事業の成長戦略等について、株主・投資家のみなさまに説明すべく、当社グループ初となる「Kanden Investor Day」を開催する、2026年4月に、資産入替の推進、3年間のキャピタルアロケーションの計画値の開示などを反映した「関西電力グループ 経営計画2026」を策定するとともに、株主還元方針を見直す、そういう取組みを進めてまいります。

一方、足元の株価、PBR(2026年9月18日時点)は、株主・投資家のみなさまのご期待に十分お応えできているとは考えておりません。私どもは、持続的な利益成長と配当成長を目指し、市場からの評価を高めてまいりたいと考えております。2026年度の年間配当予想80円を、そのスタートラインとして位置づけております。

今後の方針

資産入替や規律ある投資を着実に進めることに加え、各事業において、資本コストに見合うリターンを持続的に生み出せる仕組みを構築することが不可欠です。経営計画に込めた「Creating investable Energy and T&D businesses」という覚悟をもって、利益成長を果たしてまいります。引き続き、お一人おひとりの投資家のみなさまとの対話を重ね、私どもの目指すところと、その進捗状況について、ご理解を賜り、併せて、みなさまから、ご示唆を賜りつつ、株主のみなさまの期待に応えたいと考えています。

財務戦略

バランスシートマネジメントに基づくキャピタルアロケーション

- 向こう3年間は、2040年の目指す姿に向けた歩みを加速する期間と位置づけています。
- 営業キャッシュフローのUpsideを追求するとともに、資産入替でキャッシュを創出します。
- 安全・安定供給のための維持投資と将来を見据えた規律ある成長投資を実行するとともに、新たな株主還元方針のもと、配当の維持または増配に努めます。

〈3年間のキャピタルアロケーション〉



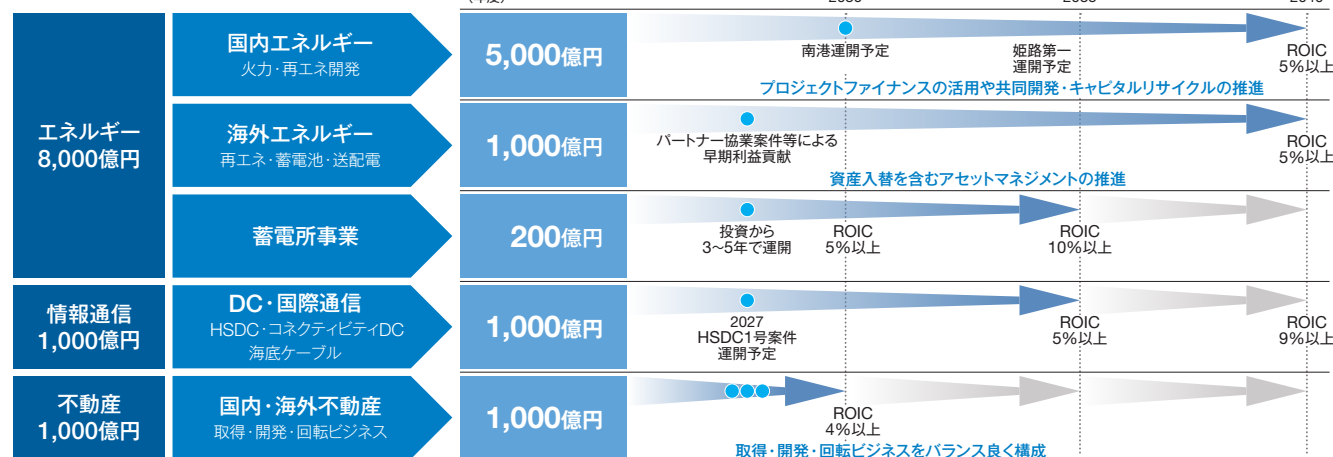
Point 1 資産入替

- 将来を見据えた規律ある投資を実行するため、市場環境を見極めながら、資産入替を実施します。

Point 2 成長投資

- 収益性や事業リスク、事業期間等を考慮した厳格な投資規律のもと、最適なファイナンス手法を選択し、共同開発・キャピタルリサイクル等も活用することで、利益貢献の早期化と資本効率の向上を実現します。

2026-2028年度における成長投資 (累計1.0兆円)



5,500億円以上

不動産事業における
資産回転

分譲住宅事業
・
賃貸投資開発事業等

+

3,800億円以上※1

保有株式等の売却

2026-2028年度累計

※1 2026年6月2日公表の「株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けへの応募結果」に係る売却額を含む

※2 2026-2028年度における成長投資の投資効果イメージを示すものであり、各事業全体の資本効率を示すものではない

財務戦略

財務目標

- 「関西電力グループ 経営計画2026」の策定にあたって、資本効率を重視した経営を徹底する考えに基づき、新たな財務目標を設定しました。
- 向こう3年間、キャッシュフローが厳しい中でも投資を実行するために、利益・キャッシュを創出し、財務健全性を維持しながら、資本効率を高めていくという観点から、ふさわしい指標を選定しています。
- 各指標に対して株主・投資家のみなさまが強い関心と期待を持つことを認識しており、適切なタイミングで、進捗や見通しを開示し、達成に向けた取組みを進めていきます。

財務目標※1※2 (2026-2028年度平均)

資本効率	ROIC※3 3.3%以上	ROE※4 8.0%以上
資本構成	Net Debt/EBITDA※5 5倍程度	自己資本比率 30%台半ば
収益性	EBITDA※6 8,000億円以上	純利益※7 2,700億円以上

※1 各年度ともに原子力利用率:70%程度、全日本原油CIF価格:70\$/b程度、為替レート(インターバンク):155円程度を前提に算定。なお、これらの水準は2026年2月以降の中東情勢の変化を反映していない ※2 期ずれ調整後 ※3 ROIC = 税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)(投下資本は新リース会計基準適用の影響を含まない) ※4 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首・期末平均) ※5 Net Debt/EBITDA = (有利子負債残高-現金及び預金)÷EBITDA(有利子負債残高は新リース会計基準適用の影響を含まない) ※6 EBITDA = 経常利益+支払利息+減価償却費+核燃料減損額+のれん償却額 ※7 純利益は親会社株主に帰属する当期純利益 ※8 経常利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

(参考)セグメント別経常利益※2※8 (2026-2028年度平均)

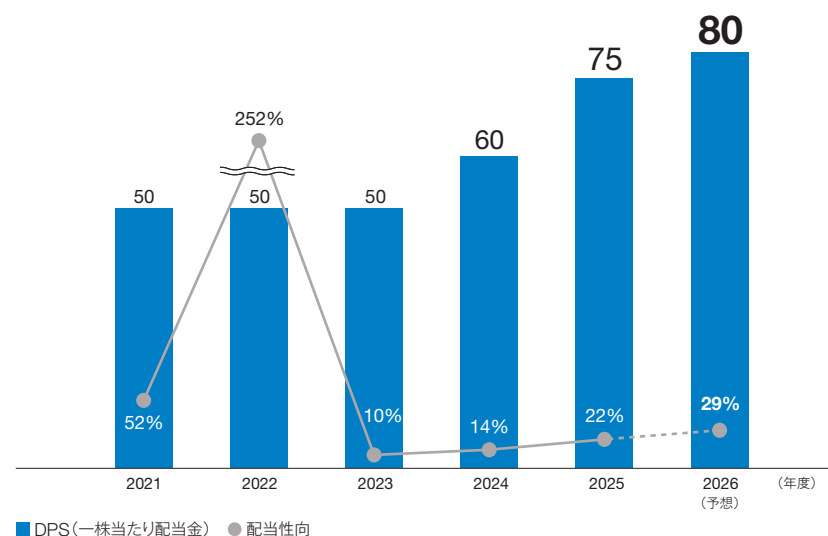
エネルギー (参考:関西電力)	1,350億円 (600億円)
送配電	550億円
情報通信	450億円
不動産	350億円
(合計) 関西電力グループ	2,700億円

株主還元方針

- 当社は、4月に株主還元方針を見直しました。これは、企業価値の向上を図り、経営の成果を適切に配分するというこれまでの考え方を維持しつつ、株主や投資家のみなさまとの対話を踏まえて、その内容をより明確化・具体化したものです。
- 2026年度は、一株当たり80円の配当の実施を予定しており、2026~2028年度累計で2,700億円以上の株主還元を計画しています。
- 自己株式取得は、資本構成および市場環境等を踏まえて機動的な選択肢として保持しています。

DPS(一株当たり配当金)、配当性向の推移

(円、%)



株主還元方針全文

当社は、財務の健全性を確保しつつ、関西電力グループとして企業価値を高め、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分します。

連結配当性向25~35%を目安に、配当の維持または増配に努めます。